

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 特化型	
信託期間	2025年9月5日まで（2016年2月29日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド <為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）

愛称：欧州ロード

第15期（決算日：2019年12月9日）

第16期（決算日：2020年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）」は、去る3月9日に第16期の決算を行いましたので、法令に基づいて第15期～第16期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2017年12月7日)	10,000	273	4.5	11,363	4.7	42.7	—	50.5	107
8期(2018年3月7日)	9,709	0	△2.9	10,885	△4.2	40.0	—	54.1	104
9期(2018年6月7日)	10,000	643	9.6	11,983	10.1	40.5	—	52.6	108
10期(2018年9月7日)	9,950	0	△0.5	11,853	△1.1	40.9	—	48.3	108
11期(2018年12月7日)	9,231	0	△7.2	11,040	△6.9	45.7	—	50.6	100
12期(2019年3月7日)	9,588	0	3.9	11,638	5.4	43.2	—	51.6	104
13期(2019年6月7日)	9,868	0	2.9	11,891	2.2	43.2	—	50.7	107
14期(2019年9月9日)	10,000	3	1.4	11,997	0.9	47.8	—	45.3	109
15期(2019年12月9日)	10,000	918	9.2	13,451	12.1	46.0	—	45.7	109
16期(2020年3月9日)	9,880	0	△1.2	12,992	△3.4	44.7	—	44.0	116

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、ユーロ建)です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE[®]は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 ユーロ建)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第15期	(期首) 2019年9月9日	円 10,000	% —	11,997	% —	% 47.8	% —	% 45.3
	9月末	10,380	3.8	12,524	4.4	49.5	—	43.1
	10月末	10,708	7.1	13,018	8.5	48.6	—	46.5
	11月末	10,930	9.3	13,387	11.6	49.4	—	46.9
	(期末) 2019年12月9日	10,918	9.2	13,451	12.1	46.0	—	45.7
第16期	(期首) 2019年12月9日	10,000	—	13,451	—	46.0	—	45.7
	12月末	10,238	2.4	13,790	2.5	45.4	—	50.0
	2020年1月末	10,432	4.3	13,999	4.1	45.5	—	48.6
	2月末	10,149	1.5	13,481	0.2	46.3	—	47.5
	(期末) 2020年3月9日	9,880	△1.2	12,992	△3.4	44.7	—	44.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期～第16期：2019年9月10日～2020年3月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	10,000円
第16期末	9,880円
既払分配金	918円
騰落率	7.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

欧州各国に対する政治不透明感がイギリスを中心に後退したことや、低金利環境の持続期待が実物不動産市場へのサポート材料になるとの見方の中、スウェーデンやドイツの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、ベルリンなどで住宅用不動産を手掛ける「VONOVIA SE」（ドイツ）や、スイスで優良なオフィス用不動産などを手掛ける「SWISS PRIME SITE-REG」（スイス）などが上昇しました。

下落要因

世界的にオンライン市場の拡大が見込まれる一方で小売りの事業環境に対する不透明感が高まり、実店舗型小売用不動産を手掛ける関連銘柄が下落したことなどがマイナスに作用しました。保有銘柄の中では、欧州で時価総額最大級のリートである「UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD」（オランダ）や、イギリスでショッピング・センターを手掛ける「HAMMERSON PLC」（イギリス）などが下落しました。

第15期～第16期：2019年9月10日～2020年3月9日

投資環境について

▶ 欧州リート・不動産関連株式市況 欧州リート・不動産関連株式市況は上昇しました。

当作成期首から2020年2月中旬にかけては、低金利環境の持続期待や2019年12月に実施されたイギリス総選挙の結果などから金融市場に安心感が広がり上昇しました。2月中旬から当作成期末にかけ

ては、新型コロナウイルスによる世界経済への影響懸念などから投資家心理が悪化し、世界的に株式市場が下落したものの、当作成期を通しては、欧州リート・不動産関連株式市況は上昇しました。

国別では、スウェーデンやドイツなどの関連銘柄が上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり> （3ヵ月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。当作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。

組入銘柄数については、当作成期首は35銘柄程度とし、当作成期中に新規銘柄や全売却の銘柄入替を行ったことから、当作成期末においては33銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。

当作成期は、イギリスなどの投資比率を引き上げた一方、スウェーデンなどの投資比率を引き下げました。

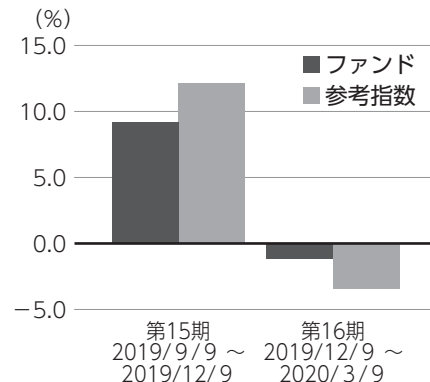
第15期～第16期：2019/9/10～2020/3/9

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index（配当込み、ユーロ建）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期	第16期
	2019年9月10日～2019年12月9日	2019年12月10日～2020年3月9日
当期分配金（対基準価額比率）	918 (8.408%)	- (-%)
当期の収益	758	-
当期の収益以外	159	-
翌期繰越分配対象額	1	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

▶ AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

新型コロナウイルスの影響などを背景に世界経済や欧州経済への不透明感が高まる中、欧州リート・不動産関連市場は、低金利環境の持続期待などが実物不動産市場への追い風になるとみており、不動産の賃料上昇などを通じた収益向上期待が高まっています。国別では、総選挙の結果を受けて事業環境の回復が期待されるイギリスのオフィスなどを魅力的とみている一方、フランスなどは店舗用不動産を中心に慎重にみています。一方で、電子商取引の活発化などから業績成長の拡大が相対的に期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しているほか、賃料の成長や不動産取引が活発なオフィス不動産を保有する銘柄を魅力的とみています。また、ドイツに関しては、ベルリン市・賃貸住宅

市場の家賃引き上げ規制等の影響を注視しています。

イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

2019年9月10日～2020年3月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第15期～第16期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	88	0.846	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(51)	(0.486)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.327)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.010)	
（投資信託証券）	(2)	(0.022)	
(c) 有価証券取引税	5	0.044	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(5)	(0.044)	
(d) その他費用	9	0.090	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	105	1.012	

作成期中の平均基準価額は、10,417円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

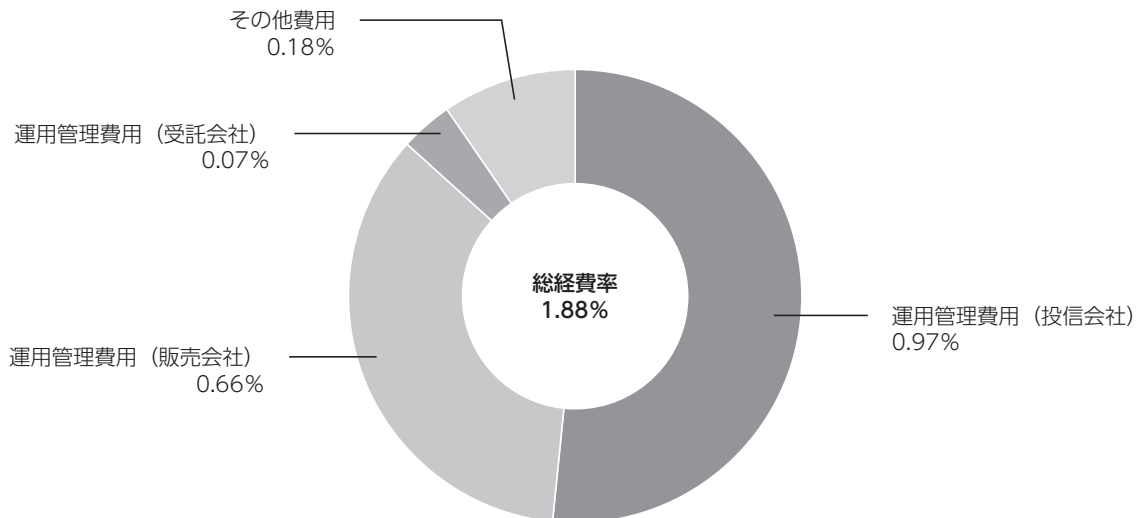
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第15期～第16期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド		14,404	23,800	18,901	30,300

○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		106,571千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		372,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>（3ヵ月決算型）>

区 分	第15期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 700	百万円 282	% 40.3	百万円 706	百万円 285	% 40.4

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

区 分	第15期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 76	百万円 20	% 26.3	百万円 134	百万円 80	% 59.7

平均保有割合 14.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第14期末	第16期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 73,598	千口 69,101	千円 106,616

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 106,616	% 91.0
コール・ローン等、その他	10,579	9.0
投資信託財産総額	117,195	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（689,670千円）の投資信託財産総額（713,410千円）に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=115.85円	1イギリスポンド=133.27円	1スイスフラン=109.62円	1スウェーデンクローネ=10.88円
1ノルウェークローネ=10.73円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2019年12月9日現在	2020年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	218,379,371	219,670,799
コール・ローン等	16,897,357	5,074,190
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	103,320,072	106,616,995
未収入金	98,161,942	107,979,614
(B) 負債	109,340,220	102,987,657
未払金	98,844,719	102,495,898
未払収益分配金	10,009,705	-
未払信託報酬	484,792	490,737
未払利息	3	7
その他未払費用	1,001	1,015
(C) 純資産総額(A-B)	109,039,151	116,683,142
元本	109,038,188	118,101,440
次期繰越損益金	963	△ 1,418,298
(D) 受益権総口数	109,038,188口	118,101,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	9,880円

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 312	△ 238
受取利息	8	1
支払利息	△ 320	△ 239
(B) 有価証券売買損益	10,493,346	△1,369,220
売買益	15,484,598	6,598,217
売買損	△ 4,991,252	△7,967,437
(C) 信託報酬等	△ 485,793	△ 497,692
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,007,241	△1,867,150
(E) 前期繰越損益金	10,609	8,143
(F) 追加信託差損益金	△ 7,182	440,709
(配当等相当額)	(5,027)	(6,144)
(売買損益相当額)	(△ 12,209)	(434,565)
(G) 計(D+E+F)	10,010,668	△1,418,298
(H) 収益分配金	△10,009,705	0
次期繰越損益金(G+H)	963	△1,418,298
追加信託差損益金	△ 7,182	440,709
(配当等相当額)	(5,061)	(7,048)
(売買損益相当額)	(△ 12,243)	(433,661)
分配準備積立金	8,145	8,143
繰越損益金	-	△1,867,150

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 109,178,119円

 作成期中追加設定元本額 9,145,991円

 作成期中一部解約元本額 222,670円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9880円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,418,298円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年9月10日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年3月9日
費用控除後の配当等収益額	271,995円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,004,156円	－円
収益調整金額	5,061円	7,048円
分配準備積立金額	1,741,699円	8,143円
当ファンドの分配対象収益額	10,022,911円	15,191円
1万口当たり収益分配対象額	919円	1円
1万口当たり分配金額	918円	－円
収益分配金金額	10,009,705円	－円

④「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第15期	第16期
1万口当たり分配金（税込み）	918円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第12期》決算日2020年3月9日

[計算期間：2019年9月10日～2020年3月9日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、3月9日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率				
8期(2018年3月7日)	14,008	2.8%	13,060	1.0%	42.0%	—	56.9%	705百万円
9期(2018年9月7日)	15,097	7.8%	13,925	6.6%	45.0%	—	53.1%	705
10期(2019年3月7日)	14,599	△3.3%	13,450	△3.4%	44.6%	—	53.3%	709
11期(2019年9月9日)	14,239	△2.5%	12,932	△3.8%	49.8%	—	47.2%	701
12期(2020年3月9日)	15,429	8.4%	13,774	6.5%	48.9%	—	48.1%	704

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE[®]は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA Nareit Developed Europe IndexとFTSE EPRA Nareit Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA Nareit Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年9月9日	円	%		%	%	%	%
9月末	14,239	—	12,932	—	49.8	—	47.2
10月末	14,869	4.4	13,527	4.6	50.9	—	44.4
11月末	15,861	11.4	14,471	11.9	49.6	—	47.4
12月末	16,223	13.9	14,774	14.2	50.6	—	48.0
2020年1月末	16,940	19.0	15,465	19.6	46.2	—	50.9
2月末	17,064	19.8	15,412	19.2	46.5	—	49.7
(期末) 2020年3月9日	16,559	16.3	14,844	14.8	47.5	—	48.8
	15,429	8.4	13,774	6.5	48.9	—	48.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

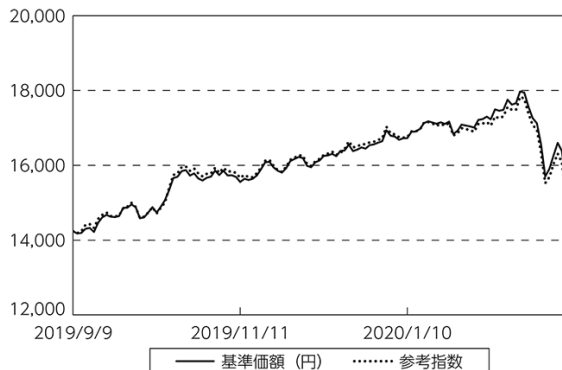
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・欧州各国に対する政治不透明感がイギリスを中心に後退したことや、低金利環境の持続期待が実物不動産市場へのサポート材料になるとの見方の中、スウェーデンやドイツの関連銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。保有銘柄の中では、ベルリンなどで住宅用不動産を手掛ける「VONOVIA SE」(ドイツ)や、スイスで優良なオフィス用不動産などを手掛ける「SWISS PRIME SITE-REG」(スイス)などが上昇しました。
- ・2019年12月に実施された英総選挙の結果などを背景に、英ポンドなどが対円で上昇したことなどがプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・世界的にオンライン市場の拡大が見込まれる一方で小売りの事業環境に対する不透明感が高まり、実店舗型小売用不動産を手掛ける関連銘柄が下落したことなどがマイナスに作用しました。保有銘柄の中では、欧州で時価総額最大級のリートである「UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD」(オ

ランダ)や、イギリスでショッピング・センターを手掛ける「HAMMERSON PLC」(イギリス)などが下落しました。

- ・ 新型コロナウイルスによる影響懸念などから投資家心理が悪化し、ユーロやノルウェークローネなどの投資先通貨が対円で下落したことなどがマイナスに作用しました。

●投資環境について

◎欧州リート・不動産関連株式市況

- ・ 欧州リート・不動産関連株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年2月中旬にかけては、低金利環境の持続期待や2019年12月に実施されたイギリス総選挙の結果などから金融市場に安心感が広がり上昇しました。2月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスによる世界経済への影響懸念などから投資家心理が悪化し、世界的に株式市場が下落したものの、期を通しては、欧州リート・不動産関連株式市況は上昇しました。
- ・ 国別では、スウェーデンやドイツなどの関連銘柄が上昇しました。

◎為替市況

- ・ 期を通してはユーロは対円で下落、英ポンドは対円で上昇しました。
- ・ ユーロは、期首から2020年1月中旬にかけては、世界的にリスク回避的な動きが後退したことに加え、イギリス情勢やユーロ圏の良好な経済指標の結果などを背景にリスクオンの展開となり、対円で上昇しました。1月中旬から期末にかけては、リスク回避の円買いが進行したことなどから対円で下落し、期を通しては対円で下落しました。
- ・ 英ポンドは、2019年12月に実施されたイギリス総選挙の結果などから同国政治に対する不透明感が後退し、期を通しては対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・ 組入銘柄数については、期首は35銘柄程度とし、期中に新規銘柄や全売却の銘柄入替を行ったことから、期末においては33銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 当期は、イギリスなどの投資比率を引き上げた一方、スウェーデンなどの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・ 新型コロナウイルスの影響などを背景に世界経済や欧州経済への不透明感が高まる中、欧州リート・不動産関連市場は、低金利環境の持続期待などが実物不動産市場への追い風になるとみており、不動産の賃料上昇などを通じた収益向上期待が高まっています。国別では、総選挙の結果を受けて事業環境の回復が期待されるイギリスのオフィスなどを魅力的とみている一方、フランスなどは店舗用不動産を中心に慎重にみえています。一方で、電子商取引の活発化などから業績成長の拡大が相対的に期待できる物流不動産を手掛ける銘柄に注目しているほか、賃料の成長や不動産取引が活発なオフィス不動産を保有する銘柄を魅力的とみえています。また、ドイツに関しては、ベルリン市・賃貸住宅市場の家賃引き上げ規制等の影響を注視しています。
- ・ イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (2) (4)	% 0.033 (0.010) (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (0) (8)	0.047 (0.000) (0.047)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14 (14)	0.086 (0.086)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	27	0.166	
期中の平均基準価額は、16,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月10日～2020年3月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	13 (39)	125 (96)	24 (78)	112 (192)
	イタリア	—	—	8	7
	ルクセンブルク	— (140)	— (96)	—	—
	イギリス	—	千イギリスポンド —	330	千イギリスポンド 65
	スイス	—	千スイスフラン —	3	千スイスフラン 41
	スウェーデン	53 (240)	千スウェーデンクローネ 876 (326)	271	千スウェーデンクローネ 4,674
ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	2	千ノルウェークローネ 29	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
外	ユーロ					
		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ	
	フランス					
	KLEPIERRE	—	—	0.546	14	
	小計	—	—	0.546	14	
	オランダ					
	NSI NV	—	—	0.116	4	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	—	0.979	128	
	小計	—	—	1	133	
	スペイン					
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	—	5	68	
	小計	—	—	5	68	
	ベルギー					
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	— (7)	— (—)	0.352	16	
	AEDIFICA	—	—	0.314	33	
	COFINIMMO	0.841	133	—	—	
	小計	0.841 (7)	133 (—)	0.666	49	
	ユーロ計	0.841 (7)	133 (—)	7	266	
	国	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
		BRITISH LAND CO PLC	22	140	30	169
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		0.542 (0.079)	4 (0.7054)	—	—	
LAND SECURITIES GROUP PLC		7 (0.233)	72 (2)	—	—	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		3 (0.387)	4 (0.52964)	44	67	
SEGRO PLC		3 (0.414)	32 (3)	—	—	
WORKSPACE GROUP PLC		1	13	—	—	
SHAFTESBURY PLC		—	—	12	115	
BIG YELLOW GROUP PLC		—	—	0.761	8	
DERWENT LONDON PLC		5	228	0.149	6	
TRITAX BIG BOX REIT PLC		—	—	25	37	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	UNITE GROUP PLC/THE	— (0.085)	— (0.91224)	—	—
	小計	44 (1)	497 (7)	114	404

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月10日～2020年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	107,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	372,271千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月10日～2020年3月9日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 76	百万円 20	% 26.3	百万円 134	百万円 80	% 59.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN SE	87	81	299	34,736	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	13	21	245	28,441	不動産	
VONOVIA SE	168	157	810	93,917	不動産	
TLG IMMOBILIEN AG	41	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額	311	261	1,356	157,096	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<22.3%>	
(ユーロ…イタリア)						
COIMA RES SPA	74	66	56	6,513	不動産	
小計	株数・金額	74	66	56	6,513	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
AROWNTOWN SA	266	407	311	36,069	不動産	
小計	株数・金額	266	407	311	36,069	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<5.1%>	
ユーロ計	株数・金額	653	734	1,723	199,679	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<28.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	330	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額	330	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PSP SWISS PROPERTY AG-REG	19	18	270	29,705	不動産	
SWISS PRIME SITE-REG	31	28	337	36,986	不動産	
小計	株数・金額	51	47	608	66,692	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<9.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
CASTELLUM AB	53	52	1,207	13,132	不動産	
FABEGE AB	48	39	637	6,931	不動産	
WIHLBORGS FASTIGHETER AB	51	45	841	9,156	不動産	
KUNGSLEDEN AB	91	76	758	8,251	不動産	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	54	35	1,681	18,289	不動産	
HEMBLA AB	80	—	—	—	不動産	
HEMFOSA FASTIGHETER AB	88	—	—	—	不動産	
SAMHALLSBYGGNADSBOLAGET I NO	—	240	649	7,064	不動産	
小計	株数・金額	467	489	5,774	62,825	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<8.9%>	

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) ENTRA ASA	百株 97		百株 95		千ノルウェークローネ 1,414	千円 15,182	不動産
小 計	株 数	・ 金 額	97	95	1,414	15,182	
	銘 柄	数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >	
合 計	株 数	・ 金 額	1,599	1,367	—	344,379	
	銘 柄	数 < 比 率 >	17	14	—	< 48.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)		千口	千口	千ユーロ	千円	%	
GECINA SA		1	1	318	36,950	5.2	
KLEPIERRE		1	1	29	3,427	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	3	3	348	40,377		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.7% >		
(ユーロ…オランダ)							
NSI NV		1	1	72	8,429	1.2	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		3	2	247	28,643	4.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	5	4	320	37,073		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.3% >		
(ユーロ…スペイン)							
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		10	5	59	6,915	1.0	
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		14	14	168	19,560	2.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	25	19	228	26,476		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.8% >		
(ユーロ…ベルギー)							
WAREHOUSES DE PAUW SCA		1	8	222	25,832	3.7	
AEDIFICA		1	0.836	99	11,583	1.6	
COFINIMMO		—	0.841	126	14,672	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	2	10	449	52,088		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 7.4% >		
ユ ー ロ 計		口 数 ・ 金 額	36	37	1,346	156,015	
		銘柄 数 < 比 率 >	8	9	—	< 22.1% >	
(イギリス)				千イギリスポンド			
BRITISH LAND CO PLC		20	12	58	7,787	1.1	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		18	18	161	21,542	3.1	
HAMMERSON PLC		7	7	13	1,784	0.3	
LAND SECURITIES GROUP PLC		24	32	256	34,242	4.9	
PRIMARY HEALTH PROPERTIES		40	—	—	—	—	
SEGRO PLC		35	39	331	44,210	6.3	
WORKSPACE GROUP PLC		—	1	15	2,004	0.3	
SHAFTESBURY PLC		12	—	—	—	—	
BIG YELLOW GROUP PLC		9	8	91	12,213	1.7	
DERWENT LONDON PLC		—	5	230	30,711	4.4	
TRITAX BIG BOX REIT PLC		80	54	72	9,604	1.4	
UNITE GROUP PLC/THE		12	12	141	18,919	2.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	261	192	1,373	183,022		
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 26.0% >		
合 計	口 数 ・ 金 額	297	229	—	339,038		
	銘柄 数 < 比 率 >	18	19	—	< 48.1% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	344,379	48.3
投資証券	339,038	47.5
コール・ローン等、その他	29,993	4.2
投資信託財産総額	713,410	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(689,670千円)の投資信託財産総額(713,410千円)に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=115.85円	1イギリスポンド=133.27円	1スイスフラン=109.62円	1スウェーデンクローネ=10.88円
1ノルウェークローネ=10.73円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	728,123,357
コール・ローン等	16,394,505
株式(評価額)	344,379,940
投資証券(評価額)	339,038,508
未収入金	28,185,609
未収配当金	124,795
(B) 負債	23,537,738
未払金	23,437,715
未払解約金	100,000
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	704,585,619
元本	456,672,632
次期繰越損益金	247,912,987
(D) 受益権総口数	456,672,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,429円

<注記事項>

- ①期首元本額 492,839,585円
 期中追加設定元本額 41,549,680円
 期中一部解約元本額 77,716,633円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,429円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	230,501,546円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	86,093,767円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	70,975,630円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	69,101,689円
合計	456,672,632円

○損益の状況 (2019年9月10日~2020年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,990,086
受取配当金	2,993,271
受取利息	132
支払利息	△ 3,317
(B) 有価証券売買損益	56,790,916
売買益	79,885,028
売買損	△ 23,094,112
(C) 保管費用等	△ 650,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,130,527
(E) 前期繰越損益金	208,915,507
(F) 追加信託差損益金	26,450,320
(G) 解約差損益金	△ 46,583,367
(H) 計(D+E+F+G)	247,912,987
次期繰越損益金(H)	247,912,987

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。